



平成23年12月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年11月8日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 9726 URL <http://www.knt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 遠藤 昭夫 TEL 03-3255-6951
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	39,881	△11.9	△1,070	-	△1,009	-	△1,473	-
22年12月期第3四半期	45,257	△0.6	△2,252	-	△2,295	-	△4,428	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	△15.54	-
22年12月期第3四半期	△46.83	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	103,406	673	0.6	6.22
22年12月期	94,078	2,361	2.4	23.74

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 590百万円 22年12月期 2,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23年12月期	-	0.00	-	-	-
23年12月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,600	△12.5	400	△75.6	800	△49.1	300	△4.6	3.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	96,175,121株	22年12月期	96,175,121株
23年12月期3Q	1,344,134株	22年12月期	1,336,724株
23年12月期3Q	94,834,375株	22年12月期3Q	94,566,261株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページにあります「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の旅行業界は、年初においては景気の持ち直しに伴って旅行需要が回復しつつありましたが、東日本大震災以降は旅行のキャンセルや出控え、訪日旅行の取りやめにより、旅行需要が大きく落ち込みました。しかしその回復はゴールデンウィーク以降に兆しを見せ、夏以降は円高の恩恵を受けた海外旅行を中心に、着実な前進が見てとれます。

このような情勢のもと、当社は中期経営計画に基づいた販売構造の革新施策を鋭意進めました。

団体旅行事業におきましては、法然上人800年、親鸞聖人750年の遠忌法要の参拝旅行の需要獲得に向けて、全国横断型組織の強みを生かした営業活動を展開してまいりましたが、これを順次実施に移しております。

個人旅行事業におきましては、本年より個人旅行事業本部カンパニーを新設し戦略機能を強化するとともに、Web専用商品企画と販売を行う専門部署を設置し、商品の拡充を図りました。また、この夏より新しい販売基幹システムをリリースし、サービス向上と業務効率の改善を図っております。

一方で東日本大震災への対応として、被災地の支援と旅行需要の活性化を図る取組みを進め、被災地へのボランティアツアーや、全国の商店街からの協賛品や支援物資を販売する「復興市」を応援するバスツアー等を実施いたしました。また、株式会社日本旅行と共同で「みんなの元気プロジェクト」を立ち上げ、東北夏祭りのツアーを企画販売したほか、休暇の長期化等のニーズにあわせたロングステイ商品の販売拡大を図りました。

費用面におきましては、震災による収益減に対する緊急対策として、人件費や広告宣伝費をはじめとした諸経費の削減を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は前年同期に比較して11.9%減の398億81百万円、営業損失は10億70百万円（前年同期 営業損失22億52百万円）、経常損失は10億9百万円（前年同期 経常損失22億95百万円）、四半期純損失は14億73百万円（前年同期 四半期純損失44億28百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の変動状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は団体前払金および無形固定資産等の増加により103,406百万円（前連結会計年度末は94,078百万円）となり、負債合計は短期借入金および団体前受金の増加等により102,733百万円（前連結会計年度末は91,717百万円）となりました。また、純資産は、主に利益剰余金が減少した影響により673百万円（前連結会計年度末は2,361百万円）となり、この結果、自己資本比率は0.6%（前連結会計年度末は2.4%）となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比較して20億59百万円減少し、314億35百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は2億22百万円の減少となりました。これは主に団体前受金の増加による影響で84億49百万円が増加した一方で、仕入債務の減少による影響で17億46百万円、団体前払金の増加による影響で68億95百万円が減少したためであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は48億63百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアの開発など固定資産の取得による支出で44億14百万円、供託金の支払による支出で7億67百万円が減少したためであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は29億99百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成23年8月9日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

③ 税金費用の計算

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は、営業損失および経常損失は7百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は45百万円増加しております。

② 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

・表示方法の変更

① 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第1四半期連結会計期間より、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、継続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しておりますが、業界を取り巻く急激な環境変化を踏まえ、重点施策を盛り込んだ中期経営計画等の継続的な推進によりさらに収支の改善を図ると共に、資金面においては、近畿日本鉄道株式会社との間で担保設定を行った上で、30億円の限度額貸付契約を締結していることもあり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該施策の進捗状況は以下のとおりであります。

・販売構造の革新

(イ) 個人旅行事業

個人旅行事業においては、Web販売を飛躍的に伸ばし直販比率を高め、収益性を高めることを基本方針としております。そのために、1月に個人旅行事業本部カンパニーを新設し、個人旅行事業全体の戦略立案、実行する機能の強化や、パッケージ商品企画機能を東京に集中することでローコストオペレーションを追求してまいります。

(a) Web販売の拡大においては、Web専用商品企画と販売を行う専門部署を設置し、スピードと機動性を向上させております。新しいWeb専用商品として、海外旅行商品ではテーマ性の高い商材を組み込んだ「クリッキープラス」、家族向けの「クリッキーファミリー」、グループ向けのオプションプラン「クリッキーG」を販売開始し、国内旅行商品ではシンプルで分かりやすいパッケージ商品「Eパッケージ」を販売開始しております。これらの施策によりWeb販売商品を質量とも一層充実させてまいります。

(b) 新たな切り口での商品企画の取り組みとして、株式会社日本旅行と共同で「地域を元気にするプロジェクト」による国内旅行商品の共同開発をスタートし、第1弾として石川県の観光振興商品「日本の旅き・ら・り いしかわ」、続く第2弾として三重県の「き・ら・り 三重」を販売開始しております。

(c) 新しい販売基幹システムをこの夏よりリリースし、サービス向上や業務効率の改善を進め、個人旅行事業の収益力アップを図っております。

(ロ) 団体旅行事業

(a) 地方中核都市における教育市場、コンベンション市場への地域密着営業の強化を進めており、11月に開催される全国スポーツ・レクリエーション祭「スポレク”エコとちぎ”」や平成24年の北信越地区での全国高校総合体育大会の獲得等の成果をあげております。

(b) 成長分野として強化しているMICE市場（「MICE」M:会議 I:報奨 C:大会 E:展示会・博覧会）については、平成23年度の法然上人800年、親鸞聖人750年の遠忌法要の参拝旅行に対する全国的な営業活動を展開し、順次実施に移しております。また平成23年秋からスタートする関西3都マラソン（大阪、京都、神戸）や、平成24年のロンドンオリンピックといった大型イベント関連需要の獲得にむけた積極的な営業を推進しております。さらに観光庁の施策にも取上げられているスポーツビジネスの強化を進め、新たな収益源を開発してまいります。

(c) 震災復興需要の獲得にあたっては、全国横断的な情報共有および現地ニーズの把握に努め、自治体や法人に対する提案営業を強化しております。

(ハ) グローバル事業

中国・アジアでの発ビジネスの強化のため、これまでに韓国、タイ、香港、中国における現地拠点や日本の訪日旅行受入会社の設置を進めてまいりましたが、1月には本社組織に訪日旅行部を新設し、受入体制の更なる強化を図っております。

今後も成長著しい中国市場の拡大を最重要課題と位置付け、本格的な需要の回復にむけて現地での営業強化と日本での受入体制強化を並行して進め、訪日需要の獲得を進めてまいります。

・事業構造改革の実施

当社はさらなる事業構造改革として、新たな子会社となる株式会社近畿日本ツーリスト東北、株式会社近畿日本ツーリスト中国四国および株式会社近畿日本ツーリスト商事を設立し、平成24年1月より東北地区、中国四国地区の旅行事業および商事事業をそれぞれ新会社に移管することを予定しております。

北海道、九州地区の団体旅行事業については、すでに平成22年1月より連結子会社である株式会社近畿日本ツーリスト北海道、株式会社近畿日本ツーリスト九州に移管しておりますが、これに加え同地区の個人旅行事業につきましても、平成24年1月よりそれぞれ両社に移管する予定であります。

また、今回の事業再編にあわせて、当社の連結子会社である株式会社KNTツーリストの店頭販売事業につきましても、各地域旅行会社に移管することにしております。

この結果、当社は東名阪（東京・名古屋・大阪）地区の旅行事業に集中し、グループ全体としては、地域特性や事業形態に合わせた運営による各社の自立経営を基盤に利益の最大化を図ってまいります。

以上の中期経営計画の施策の推進により収支の改善を図り、安定的な利益を創出する体制を構築してまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,344	20,314
預け金	—	15,000
受取手形及び営業未収金	17,292	17,810
商品	41	42
団体前払金	16,781	9,888
その他	8,500	8,210
貸倒引当金	△39	△47
流動資産合計	75,920	71,218
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,296	1,340
土地	2,270	2,273
その他（純額）	1,202	581
有形固定資産合計	4,769	4,195
無形固定資産		
のれん	179	321
その他	8,536	4,680
無形固定資産合計	8,715	5,001
投資その他の資産		
投資有価証券	2,657	2,605
その他	12,093	11,783
貸倒引当金	△750	△725
投資その他の資産合計	14,000	13,663
固定資産合計	27,485	22,859
資産合計	103,406	94,078

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,711	10,196
短期借入金	3,000	—
未払金	3,679	3,748
未払法人税等	211	281
預り金	20,281	18,982
未精算旅行券	36,572	36,839
団体前受金	20,411	11,961
賞与引当金	221	205
その他	4,133	3,020
流動負債合計	97,223	85,235
固定負債		
退職給付引当金	1,905	1,430
旅行券等引換引当金	954	1,394
その他	2,649	3,657
固定負債合計	5,509	6,481
負債合計	102,733	91,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,579	7,579
資本剰余金	4,812	4,812
利益剰余金	△11,177	△9,703
自己株式	△142	△155
株主資本合計	1,071	2,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	△61
繰延ヘッジ損益	△613	△243
為替換算調整勘定	125	23
評価・換算差額等合計	△481	△281
少数株主持分	82	110
純資産合計	673	2,361
負債純資産合計	103,406	94,078

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	45,257	39,881
営業費用	47,509	40,952
営業損失(△)	△2,252	△1,070
営業外収益		
受取利息	169	153
受取配当金	23	26
持分法による投資利益	11	—
助成金収入	92	60
その他	48	37
営業外収益合計	345	277
営業外費用		
支払利息	95	152
持分法による投資損失	—	19
為替差損	282	38
その他	11	6
営業外費用合計	389	216
経常損失(△)	△2,295	△1,009
特別利益		
固定資産売却益	0	8
退職給付制度改定益	6,407	—
その他	48	0
特別利益合計	6,455	8
特別損失		
固定資産除却損	67	102
訴訟和解金	—	67
投資有価証券評価損	584	4
退職給付制度終了損	7,230	—
店舗閉鎖損失	255	—
減損損失	66	—
その他	292	61
特別損失合計	8,498	235
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,338	△1,236
法人税、住民税及び事業税	229	255
法人税等調整額	△62	6
法人税等合計	167	262
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,499
少数株主損失(△)	△77	△25
四半期純損失(△)	△4,428	△1,473

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,338	△1,236
減価償却費	1,306	1,276
のれん償却額	172	142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	861	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	632	475
旅行券等引換引当金の増減額(△は減少)	△506	△439
受取利息及び受取配当金	△192	△179
支払利息	95	152
退職給付制度改定益	△6,407	—
退職給付制度終了損	7,230	—
店舗閉鎖損失	255	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,237	1,301
仕入債務の増減額(△は減少)	△387	△1,746
未払金の増減額(△は減少)	△839	△1,313
退職給付制度変更による未払金の増減額(△は減少)	△1,708	△1,059
預り金の増減額(△は減少)	2,315	1,297
団体前受金の増減額(△は減少)	6,339	8,449
団体前払金の増減額(△は増加)	△4,724	△6,895
その他	623	△212
小計	△2,532	45
利息及び配当金の受取額	260	204
利息の支払額	△95	△152
法人税等の支払額	△89	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,456	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,644	△1,230
定期預金の払戻による収入	697	1,150
固定資産の取得による支出	△2,565	△4,414
長期貸付けによる支出	△87	△204
長期貸付金の回収による収入	103	93
供託金の支払による支出	△867	△767
供託金の返還による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△227	△185
差入保証金の回収による収入	629	694
関係会社株式の売却による収入	20	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,940	△4,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△49	3,000
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	2,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△202	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,653	△2,059
現金及び現金同等物の期首残高	37,826	33,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,173	31,435

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	44,371	885	45,257	—	45,257
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,371	885	45,257	—	45,257
営業利益又は営業損失(△)	△1,765	129	△1,636	(616)	△2,252

(注) 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から2つに区分しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	41,802	2,631	823	45,257	—	45,257
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△267	△142	352	△57	57	—
計	41,535	2,488	1,176	45,199	57	45,257
営業利益又は営業損失(△)	△1,986	200	14	△1,771	(480)	△2,252

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国、韓国

[海外営業収益]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。